



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 エステールホールディングス株式会社
 コード番号 7872 URL <http://www.as-estelle.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 河合 瑞人

TEL 03-5777-5120

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,652	0.3	280	41.8	247	43.4	70	
30年3月期第2四半期	15,613	0.3	481	237.2	436		108	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 84百万円 (%) 30年3月期第2四半期 100百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	6.58	
30年3月期第2四半期	9.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	33,726	12,988	38.3	1,216.39
30年3月期	33,141	13,544	40.7	1,247.56

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,927百万円 30年3月期 13,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の期末配当は、株式会社化60周年の記念配当3円を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.0	1,605	3.9	1,580	3.4	650	21.4	61.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	11,459,223 株	30年3月期	11,459,223 株
31年3月期2Q	831,258 株	30年3月期	652,558 株
31年3月期2Q	10,674,081 株	30年3月期2Q	11,053,159 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が米国の牽引などにより安定的に推移するなか、国内の企業業績は引き続き堅調に推移し、雇用環境においても引き締まった状態が継続しましたが、個人消費は、燃料価格の高騰や天候不順と頻発した自然災害による生鮮食品の高値の影響などにより低価格志向が強まり、停滞しました。他方、米中の貿易摩擦の深刻化は、景気先行に及ぼす影響への懸念を増幅し、不透明感を強めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、宝飾品事業では不採算店舗の圧縮により減少しましたが、前年8月に開始した食品販売・飲食店事業の寄与などにより、156億52百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は、食品販売・飲食店事業で店舗数の拡大など販売費が先行しているため2億80百万円（前年同期比41.8%減）となり、経常利益は2億47百万円（前年同期比43.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、70百万円の損失（前年同期は1億8百万円の利益）となりました。

当四半期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

セグメント	宝飾品	眼鏡	食品販売・飲食店
会社名	エステールホールディングス(株)	キンバレー(株)	ヴィレッジヴァンガードプレース(株)
前期末店舗数	404	60	24
新規出店	9	1	6
閉店	△24	△2	△1
当四半期末店舗数	389	59	29

(注) 当社は、平成30年10月1日付で会社分割により宝飾品・アクセサリーの販売その他これらに関連する事業を、当社の100%子会社である株式会社A s -m e エステール準備会社に承継し、持株会社体制に移行しました。同日、当社は、商号をA s -m e エステール株式会社からエステールホールディングス株式会社に変更し、株式会社A s -m e エステール準備会社は、商号をA s -m e エステール株式会社に変更しました。これにより、平成30年10月1日以後の上記の宝飾品セグメントにおける店舗は、当社の子会社であるA s -m e エステール株式会社に所属しております。

(2) 財政状態に関する説明

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の76億77百万円より9億19百万円増加し、85億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億64百万円のプラス（前年同期は5億57百万円のプラス）となりました。これは主に売上債権の減少3億58百万円、減価償却費2億80百万円、税金等調整前四半期純利益1億17百万円及びその他の流動資産・負債などのその他1億73百万円の資金増加と、法人税等の支払額1億96百万円、未払金の減少1億21百万円及び卸資産の増加1億17百万円の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億86百万円のマイナス（前年同期は11億20百万円のマイナス）となりました。これは主に敷金保証金の回収2億37百万円の収入と、固定資産の取得3億12百万円、敷金保証金の差入81百万円及び投資その他の資産などその他86百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは6億45百万円のプラス（前年同期は2億5百万円のプラス）となりました。これは主に長期借入金の増加11億19百万円（純額）の収入と、配当金の支払3億24百万円及び自己株式の取得1億48百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,677	8,640
受取手形及び売掛金	2,744	2,385
商品及び製品	9,960	9,866
仕掛品	1,509	1,617
原材料及び貯蔵品	2,350	2,452
その他	221	189
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,461	25,151
固定資産		
有形固定資産	2,589	2,605
無形固定資産		
のれん	241	213
その他	199	191
無形固定資産合計	440	404
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,235	3,127
その他	2,415	2,439
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,649	5,565
固定資産合計	8,679	8,575
資産合計	33,141	33,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,465	4,428
1年内返済予定の長期借入金	3,561	3,928
未払法人税等	277	280
賞与引当金	481	496
その他	2,341	2,379
流動負債合計	11,126	11,513
固定負債		
長期借入金	6,102	6,854
役員退職慰労引当金	584	609
事業損失引当金	-	29
退職給付に係る負債	1,673	1,637
資産除去債務	101	87
その他	7	6
固定負債合計	8,470	9,225
負債合計	19,597	20,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	8,885	8,491
自己株式	△421	△570
株主資本合計	13,419	12,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	51
為替換算調整勘定	△17	△22
退職給付に係る調整累計額	33	21
その他の包括利益累計額合計	62	50
非支配株主持分	62	60
純資産合計	13,544	12,988
負債純資産合計	33,141	33,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,613	15,652
売上原価	5,782	6,014
売上総利益	9,830	9,638
販売費及び一般管理費	9,349	9,358
営業利益	481	280
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
受取手数料	18	17
その他	25	19
営業外収益合計	48	43
営業外費用		
支払利息	27	21
為替差損	46	28
その他	18	27
営業外費用合計	92	76
経常利益	436	247
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取補償金	7	-
工事負担金等受入額	13	-
特別利益合計	23	0
特別損失		
減損損失	110	93
店舗閉鎖損失	3	7
事業損失引当金繰入額	-	29
特別損失合計	114	130
税金等調整前四半期純利益	345	117
法人税等	238	191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107	△73
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	108	△70

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107	△73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	5
為替換算調整勘定	△0	△4
退職給付に係る調整額	2	△11
その他の包括利益合計	△6	△11
四半期包括利益	100	△84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	△81
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345	117
減価償却費	286	280
減損損失	110	93
のれん償却額	9	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	15
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	-	29
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	27	21
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△66	358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	119	△48
未払金の増減額 (△は減少)	167	△121
未払又は未収消費税等の増減額	△42	△17
その他	5	173
小計	956	776
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額	△375	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	557	564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△43
子会社出資金の取得による支出	△110	-
吸収分割による支出	△647	-
固定資産の取得による支出	△479	△312
固定資産の売却による収入	27	0
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△81
敷金及び保証金の回収による収入	202	237
その他	△51	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△286

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500	3,100
長期借入金の返済による支出	△1,927	△1,980
割賦債務の返済による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△0	-
自己株式の取得による支出	△99	△148
配当金の支払額	△267	△324
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359	919
現金及び現金同等物の期首残高	7,895	7,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,536	8,597

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。